

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日比谷総合設備株式会社

【英訳名】 Hibiya Engineering, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 信也

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目2番8号
(平成18年10月10日から本店所在地 東京都港区芝五丁目37番8号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03)3454 1258 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 蒲池 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目2番8号

【電話番号】 (03)3454 1258 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当課長 阿部 宏

【縦覧に供する場所】 日比谷総合設備株式会社 大阪支店
(大阪市中央区博労町二丁目1番13号)

日比谷総合設備株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目1番10号)

日比谷総合設備株式会社 横浜支店
(横浜市中区山下町74番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
完成工事高等 (百万円)	21,572	22,881	26,476	54,065	62,771
経常利益又は 経常損失() (百万円)	549	51	110	1,143	1,716
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	322	110	98	921	1,013
純資産額 (百万円)	49,320	50,431	52,896	49,887	52,837
総資産額 (百万円)	70,289	75,451	73,805	74,211	84,128
1株当たり純資産額 (円)	1,342.94	1,394.17	1,423.77	1,388.28	1,452.01
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失() (円)	8.78	3.07	2.72	24.55	26.25
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		3.05	2.71	24.48	26.08
自己資本比率 (%)	70.2	66.8	70.2	67.2	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	153	1,247	311	1,791	525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	378	1,016	1,056	73	1,657
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	389	276	626	1,398	424
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	17,704	15,010	11,504	15,055	13,499
従業員数 (名)	906	893	883	895	877

(注) 1 完成工事高等には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
完成工事高 (百万円)	17,698	18,108	22,503	45,284	52,177
経常利益又は 経常損失() (百万円)	553	122	88	551	1,006
当期純利益又は 中間純損失() (百万円)	339	89	42	370	540
資本金 (百万円)	5,753	5,753	5,753	5,753	5,753
発行済株式総数 (千株)	40,000	38,000	38,000	38,000	38,000
純資産額 (百万円)	37,450	37,810	38,738	37,481	39,880
総資産額 (百万円)	52,961	56,814	55,178	55,423	64,437
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	25.00
自己資本比率 (%)	70.7	66.6	70.2	67.6	61.9
従業員数 (名)	767	753	742	758	740

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成18年3月期の1株当たり年間配当額25円は、創立40周年の記念配当10円を含んでおります。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	752
設備機器販売事業	62
その他の事業	69
合計	883

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、執行役員(15名)は従業員数に含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	742
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、執行役員(15名)は従業員数に含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費に伸び悩みの傾向が見られましたものの、企業収益の改善による設備投資の増加が持続し、景気は緩やかに拡大いたしました。

建設業界におきましては、引き続き民間建設投資が増加しているものの、公共投資の縮小傾向が再び強まるなど、受注競争はさらに熾烈となり、厳しい経営環境下にあります。

このような状況のもとで当社グループは、選別受注の徹底、利益確保のための施策強化等により、業績の回復に努めました結果、連結受注工事高につきましては、提出会社における民間工事の受注工事高が増加したこと等により、前中間連結会計期間比9.8%増の262億8千3百万円となりました。

連結売上高につきましては、工事進行基準の適用範囲を拡大する会計処理の方法の変更等により、前中間連結会計期間比15.7%増の264億7千6百万円となりました。

損益につきましては、コスト低減の徹底に努めてまいりましたものの、完成工事等総利益率が前中間連結会計期間比1.7ポイント低下したこと等により営業損失は6億9百万円(前中間連結会計期間比1億1千5百万円損失が増加)、経常利益は営業外収益の増加により前中間連結会計期間比113.2%増の1億1千万円となりました。この結果、中間純利益は前中間連結会計期間比10.6%減の9千8百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次の通りです。

設備工事業

完成工事高は前年同期比24.4%増加の227億7百万円、営業損失は6億5千1百万円(前年同期比1億7千3百万円損失が増加)となりました。

設備機器販売事業

売上高は前年同期比25.4%減少の27億4千1百万円、営業利益は8百万円(前年同期比5千1百万円減益)となりました。

その他の事業

売上高は前年同期比6.9%増加の10億2千7百万円、営業損失は1千万円(前年同期比6千2百万円改善)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比較し仕入債務の支払いが増加したこと、未成工事受入金が増加したこと並びに法人税等の支払額が増加したこと等により、前年同期比15億5千9百万円減少し、3億1千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が減少したものの、定期預金の預入れによる支出が増加したこと等により、前年同期比4千万円減少し10億5千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、会社創立40周年の記念配当の実施による配当金の支払額が増加したこと等により、前年同期比3億4千9百万円減少し6億2千6百万円となりました。

これにより当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比19億9千4百万円(14.8%)減少し、115億4百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高実績及び受注残高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
設備工事業								
空調工事	11,251	47.0	18,732	51.5	13,113	49.9	16,112	47.6
衛生工事	6,864	28.7	13,291	36.5	7,330	27.9	15,277	45.2
電気工事	4,860	20.3	4,349	12.0	4,812	18.3	2,430	7.2
小計	22,976	96.0	36,373	100.0	25,256	96.1	33,820	100.0
設備機器販売事業								
その他の事業	961	4.0			1,027	3.9		
合計	23,937	100.0	36,373	100.0	26,283	100.0	33,820	100.0

(2) 完成工事高等実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
設備工事業				
空調工事	9,696	42.4	12,356	46.7
衛生工事	3,173	13.8	4,834	18.3
電気工事	5,375	23.5	5,515	20.8
小計	18,246	79.7	22,707	85.8
設備機器販売事業	3,674	16.1	2,741	10.3
その他の事業	961	4.2	1,027	3.9
合計	22,881	100.0	26,476	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。
 3 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち 施工高 (%)	うち 施工高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	空調工事	17,178	11,251	28,429	9,696	18,732	21.6	4,051	12,207
	衛生工事	9,600	6,864	16,465	3,173	13,291	19.8	2,627	4,719
	電気工事	4,847	4,704	9,552	5,238	4,314	22.2	955	5,484
	計	31,626	22,820	54,447	18,108	36,338	21.0	7,634	22,411
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	空調工事	15,356	13,113	28,469	12,356	16,112	11.4	1,843	11,168
	衛生工事	12,781	7,330	20,112	4,834	15,277	11.3	1,720	5,199
	電気工事	3,105	4,600	7,706	5,311	2,394	15.1	362	5,145
	計	31,243	25,044	56,288	22,503	33,784	11.6	3,927	21,513
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	空調工事	17,178	24,766	41,944	26,588	15,356	19.7	3,032	28,079
	衛生工事	9,600	14,982	24,582	11,800	12,781	10.6	1,355	12,074
	電気工事	4,847	12,046	16,894	13,788	3,105	17.0	528	13,607
	計	31,626	51,794	83,421	52,177	31,243	15.7	4,916	53,762

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
 2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致します。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動しております。

期別	受注工事高(百万円)			完成工事高(百万円)		
	1年通期 (A)	上半期 (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (C)	上半期 (D)	(D) / (C) (%)
第39期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	48,545	20,039	41.3	58,696	25,895	44.1
第40期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	47,669	18,014	37.8	45,284	17,698	39.1
第41期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	51,794	22,820	44.1	52,177	18,108	34.7
第42期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		25,044			22,503	

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	空調工事	761	8,934	9,696
	衛生工事	534	2,639	3,173
	電気工事	80	5,157	5,238
	計	1,376	16,732	18,108
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	空調工事	1,331	11,025	12,356
	衛生工事	1,105	3,729	4,834
	電気工事	99	5,212	5,311
	計	2,536	19,967	22,503

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前中間会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

名古屋東ビル	空調・電気・衛生設備工事	大成建設(株)
横須賀米軍体育館	空調・衛生設備工事	横浜防衛施設局
(仮称)アピタ江南西店	衛生設備工事	(株)鴻池組
(仮称)渋谷神泉第一生命ビルディング	空調設備工事	(株)大林組
アーバンネット大手町ビルBEMS	電気設備工事	エヌ・ティ・ティ都市開発(株)

当中間会計期間 請負金額2億円以上の主なもの

大阪駅前第4ビルリニューアル	空調設備工事	大阪駅前第4ビル運営協議会
(仮称)SF芝浦四丁目ビル	空調設備工事	(株)大林組
東急ハーヴェストクラブ那須	衛生設備工事	清水建設(株)
厚木研究開発センタ1号館	電気設備工事	日本電信電話(株)
(仮称)リバーガーデン平野	空調・衛生設備工事	前田建設工業(株)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前中間会計期間

該当する相手先はありません。

当中間会計期間

該当する相手先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高(平成18年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
空調工事	2,424	13,688	16,112
衛生工事	2,851	12,425	15,277
電気工事	390	2,003	2,394
計	5,666	28,118	33,784

(注) 1 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりです。

			完成予定年月
(仮称)三田三丁目計画	空調設備工事	(株)大林組	(平成18年12月)
(仮称)ららぽーと横浜 SCプロジェクト	衛生設備工事	鹿島建設(株)	(平成19年1月)
ひぐらしの里中央地区 再開発事業施設建築物	空調・衛生設備工事	西松建設(株)	(平成20年3月)
世田谷清掃工場建設	空調・衛生設備工事	飛鳥建設(株)	(平成19年12月)
東北労災病院本館機械設備	空調設備工事	独立行政法人労働者健 康福祉機構	(平成18年10月)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは2004年5月に発表いたしました「中期経営計画 HIBIYA21 2006」に取り組んでまいりました。その結果、既存事業においてNTTグループと民間からの受注につきましてはほぼ想定通りに推移しております。しかし、官公庁からの受注につきましては公共投資の抑制と受注環境の変化により想定を下回る状況にあります。また、原価低減の取り組みについては、一定の成果をあげているものの、景気回復基調に伴う建設資材・外注費の上昇等の状況が発生しています。さらに、事業領域の拡大につきましては新たな事業基盤の構築に努めてまいりましたが、新規事業としての萌芽は見られるものの、収益に大きく貢献できる状況には至っておりません。

今後の経営環境につきましては、建設市場全体としては縮小傾向にあるものの、建物ストックは増加し、リニューアル市場は拡大するものと思われれます。しかし、最近の景気回復基調に伴い、建設資材や外注費は上昇傾向にあり、原価の抑制と適正原価の把握が重要な課題となっております。

一方、環境ビジネス分野におきましては急速なマーケットの拡大が見込まれており、外部資源の活用等により事業領域の拡大を目指しております。

このような経営環境を踏まえて、当社グループは、2007年度を初年度とし2010年度までの4年間の事業運営に関する「第3次中期経営計画 ~時代を拓く、次代を創る~《2007.4~2011.3》」を策定しました。本中期経営計画の位置付けと致しましては、「10年後のありたい姿」として、設備専門工事業のみならず、高付加価値の事業基盤を複数持ったビジネスモデルへの拡大を掲げ、そのための基盤を構築する計画としております。

この度策定した第3次中期経営計画は、既存事業においては「持続的キャッシュ創出の基盤固め」をおこないつつ、新規事業においては「成長の牽引力の発掘・育成」を実現するための基本方針を示すものであります。

中期経営計画の基本戦略

1 事業ドメインの拡大戦略

既存事業では建物ライフサイクルに基づいたビジネスモデルを強化します。そして、隣接事業領域へはソフトニーズ等に基づいたビジネスモデルの拡大に努め、異業種事業領域へも事業領域の拡大を目指していきます。

2 既存事業の収益向上戦略

営業部門においては営業手法の転換による高収益案件の安定受注を目指してまいります。また、工事部門においては安全・品質を基盤とした施工体制の効率化による生産性の向上を図り、原価管理については、原価の抑制と適正原価の把握に努めてまいります。

3 新規事業の成長戦略

2010年度50億円の事業規模を目指し、外部資源の活用等により「ビルオートメーション・セキュリティ分野」と「環境・エネルギー分野」等成長を加速させて取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、「事業直結の技術開発と技術戦略の展開」及び「資本及び事業・技術提携による事業領域の拡大」を掲げ、技術開発・整備を進めております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、67百万円であります。

主な研究開発の内容は次のとおりであります。

（設備工事事業）

1 セキュリティシステム

当社グループのセキュリティ事業への本格参入のためのキープロダクトとなる、非接触ICカードを利用した入退室管理システム「NASCA」の開発を、平成19年4月の販売開始に向けて進めております。これまでに蓄積してきた入退室管理のノウハウを製品に生かすべく様々な点で検討を重ねております。また、バイオメトリクス、カメラ監視等の周辺技術調査も次期開発の準備として併せて実施しております。

2 エネルギー関連事業の開拓

省エネ法改正などを背景に、省エネルギーの必要性がこれまで以上に高まっております。これを受け、当社グループで開発を行ってきた建物のエネルギー消費分析ツールを用い、ビルオーナー企業と共同で事務所ビルへの展開を進めております。また、工場の省エネルギー計画策定に参画するなど、省エネに向けたコンサルティング業務も受託しております。

一方、大学・他企業との産学連携による共同研究も継続実施し、成果のエネルギー分析ツールへの活用を図っております。

3 地球環境保全・エネルギー有効利用技術の開発・整備

温泉から排出される天然ガスを利用したコージェネレーションシステム、地中熱利用システムなど未利用エネルギー、クリーンエネルギーの利用に関する開発を引き続き行なっております。また、環境負荷の評価手法に関する開発なども継続して実施しております。

4 事業展開のための設備技術適用支援

事業展開を行っていく上で必要な資料作成、各種調査・計測、提案支援などを行っております。

（設備機器販売事業）

研究開発活動は特段行っておりません。

（その他の事業）

情報設備関連機器等に係る研究開発活動を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,000,309	38,000,309	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	38,000,309	38,000,309		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

定時株主総会の決議日（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	106 (注) 1	103
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,000 (注) 2	103,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<p>1株につき689</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{新株発行前の株価}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき689 資本組入額 1株につき345	同左

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者に、法令又は当社内部規律に違反する行為があった場合、又は新株予約権の付与の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、当該新株予約権者に付与された新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」の内容に抵触していないこと。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>新株予約権は質入その他一切の処分をすることができない。</p>	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

定時株主総会の決議日（平成15年6月27日）		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	323 (注) 1	322
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	323,000 (注) 2	322,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<p>1株につき796</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$ <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} + \frac{\text{既発行株式数} \times \text{新規発行1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{\text{新株発行前の株数}} \times \text{新株発行前の株数}$	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき796 資本組入額 1株につき398	同左

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者に、法令又は当社内部規律に違反する行為があった場合、又は新株予約権の付与の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、当該新株予約権者に付与された新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」の内容に抵触していないこと。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>新株予約権は質入その他一切の処分をすることができない。</p>	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		38,000		5,753		5,931

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,707	4.49
エヌ・ティ・ティ都市開発 株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	1,371	3.61
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック フアード (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,200	3.16
クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパ ビービー セク アイエヌティノントリー ティ クライエント (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ 東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2-3-14)	1,174	3.09
日比谷総合設備取引先持株会	東京都港区芝5-37-8	1,067	2.81
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,001	2.63
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(退職給付信託 口・株式会社百十四銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	900	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	853	2.25
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1-3-3	853	2.24
財団法人電気通信共済会	東京都港区芝浦3-4-1	838	2.21
計		10,966	28.86

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,707千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,001千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社
(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口) 900千株(株式会社百十四銀行から委託された信託財産であり、議決権行使に関する指図者は株式会社百十四銀行
であります。)2 ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・エル・シーは、平成17年1月14日付で大量保有報
告書の変更報告書を提出していますが、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には
含めておりません。

また、同社は、平成18年1月16日付で大量保有者の名称に関する変更報告書を提出しております。

なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー

保有株式数 2,680,000株(発行済株式総数の7.05%)

3 当社は、自己株式1,472,601株を保有しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,472,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 392,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式35,425,000	35,425	同上
単元未満株式	普通株式 711,309		同上
発行済株式総数	38,000,309		
総株主の議決権		35,425	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株(議決権8個)及び20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 601株

相互保有株式 日本メックス株式会社 594株

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日比谷総合設備株式会社	東京都港区芝5 37 8	1,472,000		1,472,000	3.87
(相互保有株式) 日本メックス株式会社	東京都中央区入船 3 6 3	392,000		392,000	1.03
計		1,864,000		1,864,000	4.91

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,310	1,237	1,190	1,164	1,160	1,100
最低(円)	1,162	1,022	949	1,000	1,012	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員及び執行役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		13,011		8,006		11,500	
受取手形及び 完成工事未収入金等	5	12,316		14,150		22,257	
有価証券		4,380		6,403		5,324	
未成工事支出金等		8,852		4,819		5,603	
繰延税金資産		374		586		433	
その他	4	942		2,134		867	
貸倒引当金		56		25		75	
流動資産合計		39,820	52.8	36,075	48.9	45,911	54.6
固定資産							
有形固定資産	1						
建物・構築物		274		284		272	
土地		200		200		200	
その他		133		143		166	
有形固定資産合計		607		628		639	
無形固定資産		90		106		102	
投資その他の資産							
投資有価証券		28,924		31,703		31,438	
長期保険等掛金		2,566		2,774		2,629	
匿名組合出資金		1,500		1,000		1,500	
繰延税金資産		27		33		25	
その他		2,008		1,556		1,972	
貸倒引当金		95		73		92	
投資その他の 資産合計		34,932		36,994		37,474	
固定資産合計		35,631	47.2	37,729	51.1	38,217	45.4
資産合計		75,451	100.0	73,805	100.0	84,128	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 工事未払金等	5	14,631		13,060		20,298	
短期借入金		780		780		780	
未払法人税等		125		90		834	
未成工事受入金		4,243		1,773		2,865	
賞与引当金		662		753		707	
完成工事補償引当金		37		53		49	
工事損失引当金		202		183		105	
その他		243		356		346	
流動負債合計		20,926	27.7	17,051	23.1	25,988	30.9
固定負債							
繰延税金負債		154		1,092		1,279	
退職給付引当金		2,778		2,620		2,737	
役員退職慰労引当金		140		144		162	
連結調整勘定		22					
固定負債合計		3,095	4.1	3,858	5.2	4,180	5.0
負債合計		24,021	31.8	20,909	28.3	30,168	35.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		998	1.4			1,122	1.3
(資本の部)							
資本金		5,753	7.6			5,753	6.8
資本剰余金		5,931	7.9			5,931	7.1
利益剰余金		37,509	49.7			38,133	45.3
その他有価証券評価差額金		2,569	3.4			4,221	5.0
自己株式		1,332	1.8			1,202	1.4
資本合計		50,431	66.8			52,837	62.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		75,451	100.0			84,128	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				5,753			
資本剰余金				5,931			
利益剰余金				37,544			
自己株式				1,181			
株主資本合計				48,048	65.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				3,742			
評価・換算差額等 合計				3,742	5.1		
少数株主持分				1,105	1.5		
純資産合計				52,896	71.7		
負債純資産合計				73,805	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
完成工事高等	1		22,881	100.0		26,476	100.0		62,771	100.0
完成工事原価等			20,623	90.1		24,304	91.8		56,413	89.9
完成工事等総利益			2,258	9.9		2,172	8.2		6,357	10.1
販売費及び一般管理費			2,752	12.1		2,781	10.5		5,625	8.9
営業利益又は 営業損失()			493	2.2		609	2.3		731	1.2
営業外収益										
受取利息			154			159			310	
受取配当金			94			140			139	
有価証券売却益			8			149			17	
連結調整勘定償却額			22						44	
持分法による 投資利益		181			144			313		
受取保険配当金		40			39			41		
その他		63	565	2.5	95	729	2.7	149	1,016	1.6
営業外費用										
支払利息		6			5			13		
事務所移転費		7						7		
その他		5	19	0.1	3	9	0.0	10	31	0.1
経常利益			51	0.2		110	0.4		1,716	2.7
特別利益										
貸倒引当金戻入益		46			51			31		
過年度工事未払金等 戻入益		38						38		
投資有価証券売却益		7	92	0.4		51	0.2	7	77	0.1
特別損失										
投資有価証券評価損		14						14		
貸倒引当金繰入額		12						12		
減損損失	2	2						2		
投資有価証券売却損		1	31	0.1				1	31	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			112	0.5		162	0.6		1,762	2.8
法人税、住民税 及び事業税		142			55			875		
法人税等調整額		139	3	0.0	3	51	0.2	222	652	1.0
少数株主利益又は 少数株主損失()			1	0.0		11	0.0		96	0.2
中間(当期)純利益			110	0.5		98	0.4		1,013	1.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,931		5,931
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,931		5,931
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			37,690		37,690
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		110	110	1,013	1,013
利益剰余金減少高					
株主配当金		270		542	
役員賞与金		7		7	
自己株式処分差損		13	291	19	570
利益剰余金中間期末 (期末)残高			37,509		38,133

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,753	5,931	38,133	1,202	48,616
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	638	-	638
役員賞与(注)	-	-	47	-	47
中間純利益	-	-	98	-	98
自己株式の取得	-	-	-	14	14
自己株式の処分	-	-	1	35	33
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	589	20	568
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,753	5,931	37,544	1,181	48,048

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,221	1,122	53,960
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	-	-	638
役員賞与(注)	-	-	47
中間純利益	-	-	98
自己株式の取得	-	-	14
自己株式の処分	-	-	33
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	478	17	495
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	478	17	1,064
平成18年9月30日残高 (百万円)	3,742	1,105	52,896

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		112	162	1,762
減価償却費		52	51	114
減損損失		2		2
連結調整定償却額		22		44
貸倒引当金の増減額 (減少：)		70	68	54
退職給付引当金の増減額 (減少：)		27	116	12
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		11	18	33
賞与引当金の増減額 (減少：)		179	46	225
完成工事補償引当金の増減額 (減少：)		0	4	11
工事損失引当金の増減額 (減少：)		117	77	21
受取利息及び受取配当金		249	300	450
支払利息		6	5	13
有価証券売却損益(益：)		8	149	17
投資有価証券売却損益 (益：)		6		6
投資有価証券評価損益 (益：)		14		14
過年度工事未払金等戻入益 (益：)		38		38
持分法による投資損益 (益：)		181	144	313
売上債権の増減額 (増加：)		5,590	8,106	4,350
たな卸資産の増減額 (増加：)		4,611	783	1,362
仕入債務の増減額(減少：)		2,078	7,238	3,588
未成工事受入金の増減額 (減少：)		2,533	1,092	1,156
消費税等収支額		314	227	34
その他		19	257	73
小計		1,050	139	185
利息及び配当金の受取額		284	346	464
利息の支払額		6	5	13
法人税等の支払額		79	792	110
営業活動による キャッシュ・フロー		1,247	311	525

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出			500	
有価証券の取得による支出		200		200
有価証券の売却による収入			20	74
公社債等の償還による収入		1,040	900	2,938
有形固定資産の取得 による支出		48	26	122
投資有価証券の取得 による支出		1,805	1,322	4,282
投資有価証券の売却 による収入		55		55
保険等掛金による支出		95	148	204
保険金等の給付による収入		52	43	100
その他		16	23	18
投資活動による キャッシュ・フロー		1,016	1,056	1,657
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		160		160
自己株式の取得による支出		127	14	147
自己株式の売却による収入		288	33	432
配当金の支払額		270	638	542
少数株主への配当金の支払額		6	6	6
財務活動による キャッシュ・フロー		276	626	424
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		45	1,994	1,556
現金及び現金同等物の 期首残高		15,055	13,499	15,055
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		15,010	11,504	13,499

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 すべての子会社(2社)を連結しております。 なお、子会社名は、次のとおりであります。 日比谷通商株式会社 ニッケイ株式会社</p>	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社(1社)に関する投資について、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社名、並びに持分法非適用の関連会社名は次の通りであります。 持分法適用の関連会社名 日本メックス株式会社 持分法非適用の関連会社名 岐阜大学総合研究棟 SPC株式会社 三条ユニバーシティーハウス株式会社 上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社に対する投資の連結貸借対照表計上額の、当該会社の純資産に対する連結持分額に対する超過額及び不足額はその発生時より3年間で均等償却しております。 なお、当中間期超過額の償却額は47百万円、当中間期不足額の償却額は54百万円、当中間連結会計期間末における不足額未償却残高は162百万円であります。</p>	<p>持分法適用会社数 同左</p> <p>持分法適用会社に対する投資の連結貸借対照表計上額の、当該会社の純資産に対する連結持分額に対する不足額はその発生時より3年間で均等償却しております。 なお、当中間期の償却額は54百万円、当中間連結会計期間末における未償却残高は54百万円であります。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社(1社)に関する投資について、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社名、並びに持分法非適用の関連会社名は次の通りであります。 持分法適用の関連会社名 日本メックス株式会社 持分法非適用の関連会社名 岐阜大学総合研究棟 SPC株式会社 三条ユニバーシティーハウス株式会社 上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社に対する投資の連結貸借対照表計上額の、当該会社の純資産に対する連結持分額に対する超過額及び不足額はその発生時より3年間で均等償却しております。 なお、当期超過額の償却額は47百万円、不足額の償却額は108百万円、当連結会計年度末における不足額未償却残高は108百万円あります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社のたな卸資産は個別法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社と連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事(請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は1,329百万円であります。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	完成工事高の計上基準 長期大型工事(請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上の工事)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,856百万円であります。 消費税等の会計処理 同左	長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事(請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は2,663百万円であります。 消費税等の会計処理 同左
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は、2百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、51,790百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、2百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(完成工事高の計上基準)</p> <p>従来、長期大型工事(請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事)の収益計上処理については、工事進行基準を採用しておりましたが、受注工事の小型化傾向が強まり、今後もその傾向が継続すると見込まれること、また、四半期開示制度の定着に鑑み、より適切な情報開示を行うため、当中間連結会計期間から工事進行基準の適用基準を請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、完成工事高等は3,427百万円増加、営業損失は70百万円増加、経常利益は70百万円、税金等調整前中間純利益は73百万円それぞれ減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「デリバティブ評価損益」(当中間連結会計期間 9百万円)は、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,604百万円</p> <p>2 保証債務 持分法非適用関連会社 三条ユニバーシティハウス株式会社が損害保険会社と締結した履行保証保険契約(保険金額180百万円)に基づく償還債務について、連帯して保証しております。</p> <p>3 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,530百万円 借入実行残高 630 差引額 900</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,613百万円</p> <p>2 保証債務 同左</p> <p>3 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,680百万円 借入実行残高 630 差引額 1,050</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 124百万円 支払手形 547百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,579百万円</p> <p>2 保証債務 同左</p> <p>3 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,530百万円 借入実行残高 630 差引額 900</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において著しく時価が下落している資産については、今後の利用計画が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 2 百万円 (土地 2 百万円) として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県厚木市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額(適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定したもの)を採用しております。</p> <p>当社グループの完成工事高等は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高等と下半期の完成工事高等との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	926百万円	賞与引当金	246	繰入額		退職給付費用	89	地代家賃	433	用途	種類	場所	遊休資産	土地	神奈川県厚木市	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	従業員給料手当	936百万円	賞与引当金	290	繰入額		退職給付費用	102	地代家賃	408	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,118百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において著しく時価が下落している資産については、今後の利用計画が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 2 百万円 (土地 2 百万円) として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県厚木市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額(適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定したもの)を採用しております。</p>	従業員給料手当	2,118百万円	賞与引当金	279	繰入額		退職給付費用	183	地代家賃	874	用途	種類	場所	遊休資産	土地	神奈川県厚木市
従業員給料手当	926百万円																																											
賞与引当金	246																																											
繰入額																																												
退職給付費用	89																																											
地代家賃	433																																											
用途	種類	場所																																										
遊休資産	土地	神奈川県厚木市																																										
従業員給料手当	936百万円																																											
賞与引当金	290																																											
繰入額																																												
退職給付費用	102																																											
地代家賃	408																																											
従業員給料手当	2,118百万円																																											
賞与引当金	279																																											
繰入額																																												
退職給付費用	183																																											
地代家賃	874																																											
用途	種類	場所																																										
遊休資産	土地	神奈川県厚木市																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	38,000,309	-	-	38,000,309

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,655,936	13,395	44,968	1,624,363

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 減少は、ストック・オプションの行使による減少44,000株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少968株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	473,000		44,000	429,000	

(注) 減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	638	17.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間なるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	273	利益剰余金	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金 13,011百万円	現金預金 8,006百万円	現金預金 11,500百万円
有価証券 4,380	有価証券 6,403	有価証券 5,324
追加型公社債 投信等以外の 有価証券 2,381	追加型公社債 投信等以外の 有価証券 2,906	追加型公社債 投信等以外の 有価証券 3,325
現金及び 現金同等物 15,010	現金及び 現金同等物 11,504	現金及び 現金同等物 13,499

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>31</td> <td>13</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>192</td> <td>116</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223</td> <td>130</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	31	13	17	備品	192	116	75	合計	223	130	93	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21</td> <td>6</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>144</td> <td>85</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166</td> <td>91</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	21	6	15	備品	144	85	59	合計	166	91	75	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25</td> <td>10</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>163</td> <td>98</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189</td> <td>108</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	25	10	14	備品	163	98	65	合計	189	108	80
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	31	13	17																																															
備品	192	116	75																																															
合計	223	130	93																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	21	6	15																																															
備品	144	85	59																																															
合計	166	91	75																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	25	10	14																																															
備品	163	98	65																																															
合計	189	108	80																																															
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 39百万円</p> <p>1年超 58</p> <p>合計 98</p>	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 32百万円</p> <p>1年超 47</p> <p>合計 79</p>	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 34百万円</p> <p>1年超 50</p> <p>合計 84</p>																																																
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 30百万円</p> <p>減価償却費相当額 26百万円</p> <p>支払利息相当額 3百万円</p>	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 22百万円</p> <p>減価償却費相当額 19百万円</p> <p>支払利息相当額 2百万円</p>	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 56百万円</p> <p>減価償却費相当額 48百万円</p> <p>支払利息相当額 6百万円</p>																																																
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,889	7,125	3,235
(2) 債券			
社債	1,172	1,221	48
その他	9,172	10,200	1,028
(3) その他	236	260	23
合計	14,471	18,808	4,336

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式

 関連会社株式 11,279百万円

その他有価証券

 非上場株式 568百万円

 コマーシャル・ペーパー 1,998百万円

 その他 650百万円

(注) その他有価証券で時価のないものについて14百万円(株式14百万円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,112	10,519	5,406
(2) 債券			
社債	781	851	69
その他	8,807	9,621	814
(3) その他	353	388	34
合計	15,055	21,380	6,324

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式

 関連会社株式 11,548百万円

その他有価証券

 非上場株式 1,130百万円

 コマーシャル・ペーパー 3,497百万円

 その他 550百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブを含む債券

提出会社は時価のある有価証券のうち、その他有価証券に属する債券にデリバティブを含む債券の保有があります。デリバティブを含む債券は取得原価と(中間)連結貸借対照表計上額の差額を(中間)連結損益計算書に計上しております。

1 日経平均株価リンク債

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
取得原価	490百万円	- 百万円	- 百万円
(中間)連結 貸借対照表計上額	499百万円	- 百万円	- 百万円
評価損益	9百万円	- 百万円	- 百万円

評価日毎の日経平均株価により受取利息が変動するため、処分可能価額に大きく影響することがあります。なお、最終償還価格が100%未満となることはありません。

2 クレジットリンク債

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
取得原価	500百万円	- 百万円	- 百万円
(中間)連結 貸借対照表計上額	500百万円	- 百万円	- 百万円
評価損益	- 百万円	- 百万円	- 百万円

参照債券等のクレジットイベントにより償還価格が100%未満となることがあります。

3 以上の債券の時価の算定方法は、債券を購入した取引金融機関から日本証券業協会のガイドラインに基づき提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	設備工事事業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,246	3,674	961	22,881		22,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,817	125	1,943	(1,943)	
計	18,246	5,491	1,086	24,824	(1,943)	22,881
営業費用	18,724	5,432	1,159	25,316	(1,940)	23,375
営業利益又は営業損失 ()	477	59	73	491	(2)	493

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	設備工事事業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,707	2,741	1,027	26,476		26,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,472	268	1,740	(1,740)	
計	22,707	4,214	1,295	28,217	(1,740)	26,476
営業費用	23,358	4,206	1,306	28,871	(1,784)	27,086
営業利益又は営業損失 ()	651	8	10	653	44	609

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備工事事業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,506	7,806	2,457	62,771		62,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		4,580	490	5,071	(5,071)	
計	52,506	12,387	2,948	67,842	(5,071)	62,771
営業費用	52,118	12,238	2,795	67,152	(5,113)	62,039
営業利益	388	148	152	689	41	731

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,394.17円	1株当たり純資産額 1,423.77円	1株当たり純資産額 1,452.01円
1株当たり 中間純利益 3.07円	1株当たり 中間純利益 2.72円	1株当たり当期純利益 26.25円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3.05円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2.71円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 26.08円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		52,896	
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)		1,105	
(うち少数株主持分)	()	(1,105)	()
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(百万円)		51,790	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(千株)		36,375	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	110	98	1,013
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			65
(うち利益処分による役員賞 与金)(百万円)	()	()	(65)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	110	98	948
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,024	36,361	36,140
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期) 純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	250	135	229
(うち新株予約権)(千株)	(250)	(135)	(229)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		10,636		5,066		9,193	
受取手形	4	2,286		1,449		2,510	
完成工事未収入金		6,512		9,974		15,160	
有価証券		4,380		6,403		5,324	
未成工事支出金		8,096		4,072		4,967	
繰延税金資産		294		532		365	
その他	2	853		2,123		859	
貸倒引当金		55		18		63	
流動資産合計		33,004	58.1	29,605	53.7	38,318	59.5
固定資産							
有形固定資産	1	507		538		539	
無形固定資産		84		99		95	
投資その他の資産							
投資有価証券		17,216		19,656		19,451	
匿名組合出資金		1,500		1,000		1,500	
その他		4,586		4,347		4,617	
貸倒引当金		85		68		84	
投資その他の 資産合計		23,218		24,935		25,484	
固定資産合計		23,810	41.9	25,573	46.3	26,118	40.5
資産合計		56,814	100.0	55,178	100.0	64,437	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,367		1,124		1,904	
工事未払金		9,475		8,734		14,305	
未払法人税等		86		51		642	
未成工事受入金		4,253		1,773		2,865	
賞与引当金		565		644		601	
完成工事補償引当金		37		53		49	
工事損失引当金		202		183		105	
その他		141		263		155	
流動負債合計		16,130	28.4	12,828	23.3	20,629	32.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
繰延税金負債		73		995		1,153	
退職給付引当金		2,693		2,516		2,650	
役員退職慰労引当金		106		100		123	
固定負債合計		2,873	5.0	3,612	6.5	3,927	6.1
負債合計		19,004	33.4	16,440	29.8	24,556	38.1
(資本の部)							
資本金		5,753	10.1			5,753	8.9
資本剰余金							
資本準備金		5,931				5,931	
資本剰余金合計		5,931	10.4			5,931	9.2
利益剰余金							
利益準備金		1,270				1,270	
任意積立金		21,691				21,691	
中間未処分利益又は 当期末処分利益		2,015				2,367	
利益剰余金合計		24,977	44.0			25,329	39.3
その他有価証券評価差額金		2,470	4.4			4,058	6.3
自己株式		1,322	2.3			1,192	1.8
資本合計		37,810	66.6			39,880	61.9
負債・資本合計		56,814	100.0			64,437	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				5,753			
資本剰余金							
資本準備金				5,931			
資本剰余金合計				5,931			
利益剰余金							
利益準備金				1,270			
その他利益剰余金							
土地圧縮積立金				1			
配当準備積立金				320			
別途積立金				21,370			
繰越利益剰余金				1,647			
利益剰余金合計				24,609			
自己株式				1,171			
株主資本合計				35,123	63.7		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				3,615			
評価・換算差額等 合計				3,615	6.5		
純資産合計				38,738	70.2		
負債純資産合計				55,178	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
完成工事高		18,108	100.0	22,503	100.0	52,177	100.0
完成工事原価		16,545	91.4	21,076	93.7	47,627	91.3
完成工事総利益		1,563	8.6	1,427	6.3	4,550	8.7
販売費及び一般管理費		2,061	11.4	2,107	9.3	4,215	8.1
営業利益又は 営業損失()		498	2.8	680	3.0	334	0.6
営業外収益							
受取利息		5		4		10	
有価証券利息		148		154		299	
受取配当金		113		159		157	
その他		115	382	276	595	214	681
営業外費用							
支払利息		1		0		2	
その他		5	6	3	3	7	10
経常利益又は 経常損失()		122	0.7	88	0.4	1,006	1.9
特別利益		46	0.3	47	0.2	38	0.1
特別損失		28	0.2			28	0.1
税引前当期純利益 又は中間純損失()		103	0.6	41	0.2	1,016	1.9
法人税、住民税 及び事業税		105		12		684	
法人税等調整額		119	13	10	1	208	476
当期純利益又は 中間純損失()		89	0.5	42	0.2	540	1.0
前期繰越利益		2,119				2,119	
自己株式処分差損		13				19	
中間配当額		-				272	
中間未処分利益又は 当期末処分利益		2,015				2,367	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				土地圧縮 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	2,367	25,329
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	638	638
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	36	36
中間純損失	-	-	-	-	-	-	42	42
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	1	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	719	719
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	1,647	24,609

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,192	35,822	4,058	39,880
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	638	-	638
役員賞与(注)	-	36	-	36
中間純損失	-	42	-	42
自己株式の取得	14	14	-	14
自己株式の処分	35	33	-	33
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	443	443
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	20	698	443	1,142
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,171	35,123	3,615	38,738

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期より費用処理することとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支給に備えて内規に基 づく中間期末要支給額 を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左 また、執行役員制度 の導入に伴い平成18年 6月29日の定時株主総 会をもって退任した、 退任取締役に対する役 員退職慰労金の未払分 が含まれております。 同左	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支給に備えて内規に基 づく期末要支給額を計 上しております。 同左
5 その他(中間)財務 諸表作成のための 基本となる重要な 事項	(1) 長期請負工事の収益計 上処理 長期大型工事(請負 金額10億円以上、工期 12ヶ月以上、進捗率 30%以上の工事)につ いては、工事進行基準 によっております。 なお、工事進行基準 によった完成工事高は 1,329百万円でありま す。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。	(1) 完成工事高の計上基準 長期大型工事(請負 金額1億円以上、工期 12ヶ月超、進捗率30% 以上の工事)について は、工事進行基準によ っております。 なお、工事進行基準 によった完成工事高は 3,856百万円でありま す。 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は 工事完成基準によっ ておりますが、長期大型 工事(請負金額10億円 以上、工期12ヶ月以 上、進捗率30%以上の 工事)については、工 事進行基準によってお ります。 なお、工事進行基準 によった完成工事高は 2,663百万円でありま す。 (2) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、38,738百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(完成工事高の計上基準) 従来、長期大型工事(請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事)の収益計上処理については、工事進行基準を採用しておりましたが、受注工事の小型化傾向が強まり、今後もその傾向が継続すると見込まれること、また、四半期開示制度の定着に鑑み、より適切な情報開示を行うため、当中間会計期間から工事進行基準の適用基準を請負金額 1 億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比較して、完成工事高は3,427百万円増加し、営業損失及び経常損失はそれぞれ70百万円増加し、税引前中間純損失は73百万円増加しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月 31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,173百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>3 保証債務 関係会社 三条ユニバーシティハウス株式会社が損害保険会社と締結した履行保証保険契約(保険金額180百万円)に基づく償還債務について、連帯して保証しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,199百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 保証債務 同左</p> <p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 82百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,177百万円</p> <p>3 保証債務 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>特別利益は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入額 47百万円</p> <p>当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>前事業年度</td><td>27,585百万円</td></tr> <tr><td>下半期</td><td></td></tr> <tr><td>当中間期</td><td>18,108</td></tr> <tr><td>合計</td><td>45,693</td></tr> </table> <p>減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>22</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39</td></tr> </table>	前事業年度	27,585百万円	下半期		当中間期	18,108	合計	45,693	有形固定資産	16百万円	無形固定資産	22	合計	39	<p>特別利益は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入額 47百万円</p> <p>当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>前事業年度</td><td>34,069百万円</td></tr> <tr><td>下半期</td><td></td></tr> <tr><td>当中間期</td><td>22,503</td></tr> <tr><td>合計</td><td>56,572</td></tr> </table> <p>減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>13</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37</td></tr> </table>	前事業年度	34,069百万円	下半期		当中間期	22,503	合計	56,572	有形固定資産	23百万円	無形固定資産	13	合計	37	<p>減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>44</td></tr> <tr><td>合計</td><td>83</td></tr> </table>	有形固定資産	38百万円	無形固定資産	44	合計	83
前事業年度	27,585百万円																																			
下半期																																				
当中間期	18,108																																			
合計	45,693																																			
有形固定資産	16百万円																																			
無形固定資産	22																																			
合計	39																																			
前事業年度	34,069百万円																																			
下半期																																				
当中間期	22,503																																			
合計	56,572																																			
有形固定資産	23百万円																																			
無形固定資産	13																																			
合計	37																																			
有形固定資産	38百万円																																			
無形固定資産	44																																			
合計	83																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,504,174	13,395	44,968	1,472,601

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 減少は、ストック・オプションの行使による減少44,000株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少968株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>31</td> <td>13</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>171</td> <td>105</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203</td> <td>119</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	31	13	17	備品	171	105	66	合計	203	119	83	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21</td> <td>6</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>121</td> <td>69</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142</td> <td>75</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	21	6	15	備品	121	69	51	合計	142	75	66	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25</td> <td>10</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>139</td> <td>84</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165</td> <td>95</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	25	10	14	備品	139	84	55	合計	165	95	69
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	31	13	17																																															
備品	171	105	66																																															
合計	203	119	83																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	21	6	15																																															
備品	121	69	51																																															
合計	142	75	66																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	25	10	14																																															
備品	139	84	55																																															
合計	165	95	69																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 35百万円	1年内 27百万円	1年内 29百万円																																																
1年超 52	1年超 42	1年超 43																																																
合計 88	合計 70	合計 73																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 28百万円	支払リース料 19百万円	支払リース料 51百万円																																																
減価償却費相当額 24百万円	減価償却費相当額 17百万円	減価償却費相当額 44百万円																																																
支払利息相当額 2百万円	支払利息相当額 2百万円	支払利息相当額 5百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年11月16日
中間配当金総額	273百万円
1株当たりの額	7円50銭
中間配当支払開始日	平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第41期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成18年4月13日、
平成18年5月10日、
平成18年6月7日、
平成18年7月10日、
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日比谷総合設備株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 晶

指定社員
業務執行社員

公認会計士 市 川 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日比谷総合設備株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 晶

指定社員
業務執行社員

公認会計士 市 川 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来長期大型工事(請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事)については、工事進行基準を適用していたが、当中間連結会計期間より請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上の長期請負工事について工事進行基準を適用することに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日比谷総合設備株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 晶

指定社員
業務執行社員

公認会計士 市 川 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日比谷総合設備株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 晶

指定社員
業務執行社員

公認会計士 市 川 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来長期大型工事(請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事)については、工事進行基準を適用していたが、当中間会計期間より請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上の長期請負工事について工事進行基準を適用することに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。